

2 平成26年度重点施策**77,880百万円**

(再掲分を除いた計)

(1) 将来の発展と地域を支える人財づくり**5,928百万円**

本県の未来を切り拓く次世代を育成するため、郷土に対する誇りやグローバルな視野の醸成等を推進します。また、地域社会や産業を支える自立した社会人・職業人を育成するとともに、女性や高齢者が持つ潜在力をより一層発揮してもらい、全員参加型の社会を実現するための取組を積極的に展開します。

(2) 競争力と成長性のある産業づくり**45,884百万円**

本県経済をリードする成長産業の育成を加速化するため、フードビジネスや新エネルギー、東九州メディカルバレー構想、アジア市場の開拓といった各分野における取組をさらに積極的に展開します。また、本県経済の基盤を担う中小企業や農林水産業について、取り巻く環境の変化への対策を講じるとともに、東九州の新時代を見据えた観光・交流のより一層の促進を図ります。

(3) 安全・安心で魅力ある地域づくり**28,135百万円**

県民の安全で安心な生活を確保するため、南海トラフ巨大地震等を想定した防災・減災対策をより一層充実させます。また、本格的な少子高齢・人口減少社会に対応するため、健康増進・予防対策や子育て支援を推進するとともに、持続可能な地域づくりを実現するための市町村間連携、県民との協働等を推進します。

※ 各事業の予算額及び各項目の合計額は、十万円単位で四捨五入（ただし、百万円未満のものは切上げ）しているため、各事業の予算額の合計額と各項目の合計額とは一致しない場合があります。

(1) 将来の発展と地域を支える人財づくり

5, 928百万円

※以下の分野間での再掲を除く。

本県の未来を切り拓く次世代を育成するため、郷土に対する誇りやグローバルな視野の醸成等を推進します。また、地域社会や産業を支える自立した社会人・職業人を育成するとともに、女性や高齢者が持つ潜在力をより一層発揮してもらい、全員参加型の社会を実現するための取組を積極的に展開します。

① グローバルな視点を持ち、未来を切り拓く次世代の育成 1, 528百万円

〔主な事業〕

新「育児の日」推進事業	5百万円
新教育研修センター施設改修事業	275
新県立学校老朽化対策事業	1,042
宮崎の子どもの学力を伸ばす総合推進事業	20
新県立学校「教育の情報化」推進事業	4
新高校生グローバル・リーダー育成支援事業	32
新子ども読書活動推進事業	5

② 産業と雇用の核となる人財の育成 962百万円

〔主な事業〕

新地域人づくり事業	764百万円
新緑の青年就業準備支援事業	20
新「未来を担うみやぎの起業人」応援事業	5
新就活アシスト！わかもの人財育成事業	40
新“宮崎の養豚”人材育成強化対策事業	27
宮崎地域産業を支える元気な担い手育成事業	7
宮崎高校生の夢実現！就職サポート事業	19

③ 女性の一層の活躍と高齢者の生涯現役に向けた支援 1, 444百万円

〔主な事業〕

○女性のチャレンジ応援事業	3百万円
宮崎地域消防防災活動支援事業	20
○病院内保育所運営費補助金	31
宮崎元気なみやぎを支えるシニアパワー創出事業	1
○元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業	38
○生涯を通じた女性の健康支援事業	9
○保育対策等促進事業	454
○中小企業融資制度貸付金 創業・新分野進出支援貸付	733

○ みやぎ人財づくり基金の設置 2, 000百万円

〔主な事業〕

新みやぎ人財づくり基金設置事業	2,000百万円
-----------------	----------

① グローバルな視点を持ち、未来を切り拓く次世代の育成

㊦ 「育児の日」推進事業（こども政策課）

5百万円

県民全体で「日本一の子育て・子育て立県」を目指し、未来みやぎき子育て県民運動の一環として「育児の日」を推進するため、子育て支援に重点的に取り組む必要がある「地域」において「育児の日」の活動を支援するとともに、子育て同盟においてサミット会議や育児の日の啓発などの共同事業を行うことにより、子育てを社会全体で支える環境づくりを推進する。

(1) 子育て支援隊推進事業

子どもや子育て家庭に対して、地域で子育て支援活動を実践している団体を子育て支援隊（名称は公募予定）として認証するとともに、他の模範となる団体を表彰する。

(2) 子育て同盟事業

子育て同盟加盟県においてサミット会議を開催するとともに、加盟各県で連携して「育児の日」の啓発などの共同事業を実施する。

毎月19日は「育児の日」!

ご家庭や職場、地域で19日をきっかけにできることから子どもと子育ての応援をはじめましょう。

子育て家庭

- 早く帰宅し、家族で協力して家事・育児を行いましょう。
- 家族そろって食事をし、だんらんの機会としましょう。

職場

- 子育て中の仲間が気兼ねなく退社できるよう声をかけましょう!
- 19日をノー残業デー（一斉退社）や年休取得の日として積極的に推進しましょう。

地域

- 妊婦さんや乳幼児連れの親子に親切に対応しましょう!
- ベビーカーでの階段の上り下りを手伝ったり、ドアの開閉に手を貸しましょう。

※「未来みやぎき子育て県民運動」の一層の展開を図るため、県民一人ひとりが子育てについて考える日として、毎月19日（育児のいく(19)）を「育児の日」と決めました。
（上記の取組は一例です。）

㊦ 青少年自然の家災害対策整備事業（こども家庭課）

26百万円

青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の設備の改修を行い、災害時にも対応できる機能を整備する。

㊦ 森林環境教育活動実践推進事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 11百万円

地域や学校等で取り組む森林環境教育やみどりの少年団の実践活動を支援するとともに、森林環境教育のモデルとなる団体等への支援や指導者等の人材の育成を行い、森林を県民で守っていく条件整備や機運の醸成を図る。

(1) 森林環境教育実践推進事業

森林環境教育実践のための相談窓口の設置や指導者の派遣、教材の提供等を通じて森林環境教育活動の支援を行う。

(2) 森林環境教育先導モデル事業

森林環境教育のモデルとなる団体等を支援し、その模範となる事例を紹介することにより、実践活動の活性化と普及PRを図る。

(3) 森林環境教育人材育成事業

森林環境教育を充実させ、一層の推進を図っていくため、森林環境教育の指導力の向上を目指した研修等を実施し人材育成に努める。

(4) みどりの少年団活動促進事業

みどりの少年団が行う緑化活動等の自主活動への支援や研修会を開催し、みどりの少年団への森林環境教育を促進する。

㊦ 環境学習推進事業 (環境森林課)

2百万円

「次世代エネルギーパーク」を通じ、県民が再生可能エネルギーについて実際に見て触れる機会を増やすことで環境・エネルギー問題への理解を深めるとともに、ホームページ「みやざきの環境」の運営により、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを進める。

(1) 次世代エネルギーパーク活用推進事業

平成25年9月に経済産業省から認定を受けた「次世代エネルギーパーク」をPRするパンフレット等を作成するとともに、見学会や環境教育について意見交換を行う連絡会を開催する。

(2) 「ネットで環境学習」推進事業

ホームページ「みやざきの環境」の運営・管理を行う。

㊦「自ら学ぶ教職員」総合支援事業（教育庁総務課）

2百万円

多様化、複雑化する教育課題等への解決に向けて、教職員が学び続けることを支援する新たな研修プログラムの構築や研修環境の整備を行い、教職員の専門性・社会性の向上及び学校の組織力の向上を図る。

(1) 「自ら学ぶ教職員」を支援する学校支援の取組

- ① 学校における「学び合い」の文化を支える新たな校内研修プログラムの構築
学校における教職員研修の活性化を図るプログラムを、大学等と協働・連携して構築し普及するとともに、プログラムを活用して校内研修を支援する。
- ② 教職員の負担感の軽減を図る研修環境の整備
教職員が職場の近くで研修を受講できるよう、テレビ会議システムを活用したサテライト方式による研修プログラムを構築し、実施する。

(2) 「自ら学ぶ教職員」を支援する新たな研修プログラム開発の取組

- ① 教育課題の専門化・高度化に対応する研修プログラムの構築
専門化・高度化する教育課題に対応するため、学校における組織マネジメント力やコンプライアンス意識の向上、次世代リーダーの養成等、新たな研修を構築し、実施する。
- ② 新たな研修プログラムの構築のための基盤整備
教職員の計画的、継続的な研修の受講を支援するとともに、新たな研修プログラム開発の基盤とするため、研修履歴のデータベース化を図り、学校や教職員が利用可能となるシステムを構築する。

㊦教育研修センター施設改修事業（教育庁総務課）

275百万円

教職員の指導力を高める研修等の実施や教育相談など、教職員の資質向上と教育の振興のために設置された教育研修センターについて、老朽化が著しいことから、改修等を行う。

改修にあたっては、これまでの機能の充実を図るとともに、地域社会を支える人材の育成を支援する施設としての整備を図る。

・事業期間 平成26年度～28年度（平成26年度は実施設計及び一部解体工事等）

<機能の考え方>

(1) 学校、教職員等への支援機能の充実及び強化

- ① 教職員研修機能
- ② 特別支援教育支援機能（特別支援教育推進の指導支援等）
- ③ 教育の情報化支援機能（ICT活用指導能力向上等）
- ④ 学校支援機能（学校や教職員の課題解決支援等）
- ⑤ キャリア教育推進機能（学校や企業、地域をつなぐキャリア教育支援等）
- ⑥ 教育相談機能（専門性を生かした多様な教育相談対応の強化等）

(2) 県民の学び支援機能の創設

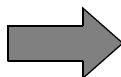
- ① 生涯学習機能（県民が主体的に生涯学び続けるための情報提供等）
- ② 社会教育支援機能（公民館活動など地域における社会教育を推進するための支援等）

⑤ 県立学校老朽化対策事業（財務福利課）

1,042百万円

県立学校施設の多くは生徒急増期の昭和30年代から50年代に建てられており、外壁や屋根防水などの劣化が進んでいるため、計画的に老朽化対策事業を実施し、児童生徒が安心して教育を受けられる施設の整備を図る。

施工前



施工後

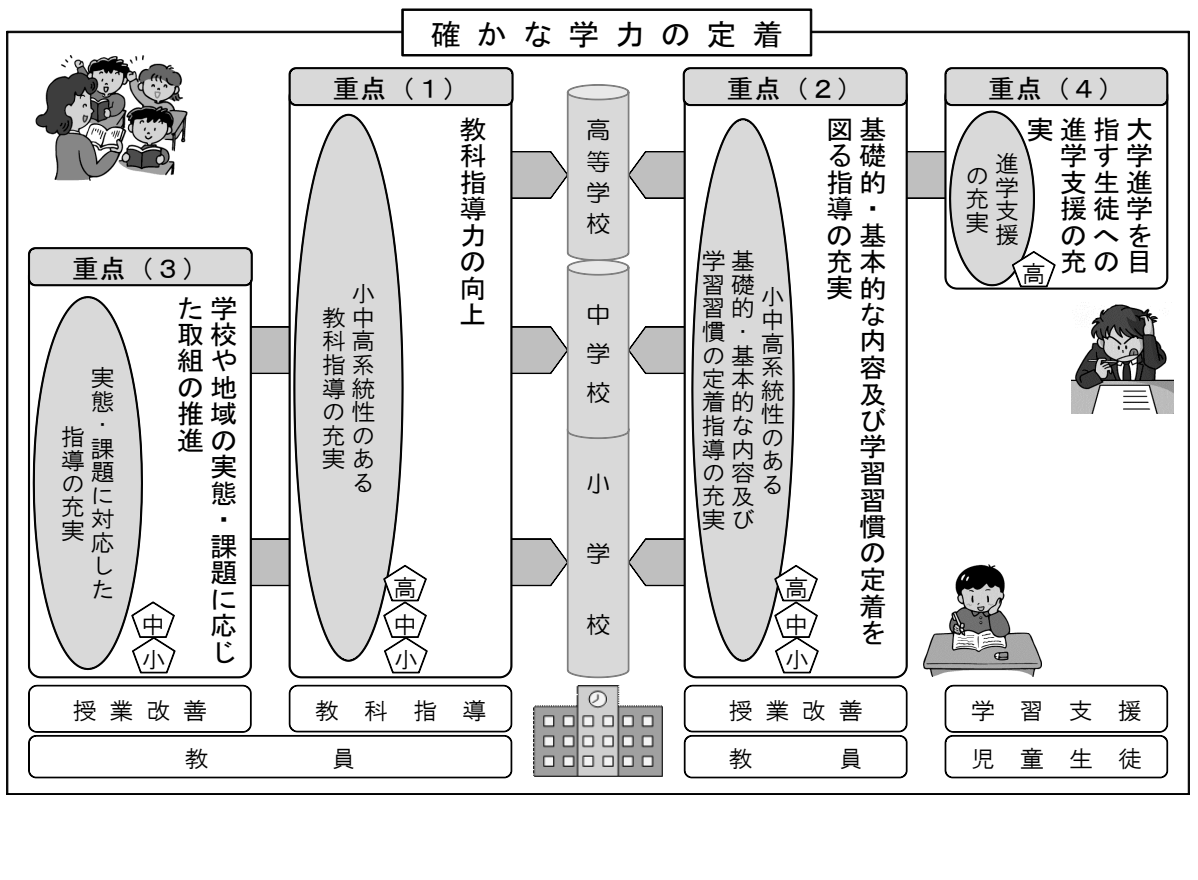


㊦宮崎の子どもの学力を伸ばす総合推進事業（学校政策課）

200万円

小学校・中学校・高等学校の児童生徒の学力の状況をもとに、教科指導力の向上、基礎学力及び学習習慣の定着、実態に応じた授業改善、進学支援の充実等を推進することにより、系統的・総合的に児童生徒の学力向上を図る。

- (1) 教科指導力の向上
 - ① 児童生徒の一人一人の学力を伸ばす授業モデルの作成と活用（小・中・高）
 - ② 教科指導研究推進校（小・中）の指定・教科指導力向上支援教員（高）の任命と研究公開・授業公開による成果の普及
 - ③ 学習指導要領の趣旨の定着を図る研修会の開催（小・中）
 - ④ 外国語活動研修会の開催（小）
- (2) 基礎的・基本的な内容及び学習習慣の定着を図る指導の充実
 - ① 基礎学力定着指導実践推進地域（小・中）・実践推進校（高）の指定と研究公開による成果の普及
 - ② 基礎学力定着指導に係る学校間の実践の共有を図る研修会の開催（小・中・高）
- (3) 学校や地域の実態・課題に応じた取組の推進
 - ① 「みやざき小中学校学習状況調査」を活用した取組の推進（小・中）
 - ② 地域の実態や課題に応じた取組（授業改善等）の推進（小・中）
 - ③ 「みやざきWeb学びのシステム」の充実と活用推進（小・中）
 - ④ 複式指導資料の作成（小）
 - ⑤ 小中一貫教育推進協議会の開催（小・中）
- (4) 大学進学を目指す生徒への進学支援の充実
 - ① 大学進学を目指す生徒への支援（高）
 - ② 医学部医学科や難関大学を目指す生徒への支援（高）



⑤みやざきの科学教育推進事業（学校政策課）

10百万円

児童・生徒に科学技術創造の夢や希望をもたせ、本県の科学技術や医療等の課題解決に取り組むため、科学的知識や活用能力等の向上を図るとともに国内外をリードできる人材を育成する。

(1) スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定

SSHに指定された高等学校における全ての教科において、科学的な探究の学びや体験の機会を設定し、科学的な考え方の育成を目指した教育課程の開発や授業実践及び評価を行う。

(2) 科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア（県予選）の実施

中・高校生を対象に、理科や数学などの複数分野にまたがる思考力を問う筆記競技を実施し、全国大会に出場するチームを決定する。

(3) 宮崎サイエンスキャンプの実施

宮崎大学の医学部・農学部・工学部の各研究室で、中学3年生、高校1・2年生を対象に最先端科学技術研修を3泊4日で実施する。

(4) サイエンスコンクールの開催

小・中・高校生から科学論文を公募し、地区審査等により優秀作品を選定、さらに、宮崎大学でのプレゼンテーションを行い、最優秀賞6作品を決定する。

(5) 科学不思議体験『実験・観察教室』の開催

地域の高等学校や中学校の教職員及び地域の有識者が指導者となり、県内8地区の小・中学生を対象に「実験教室」や「野外観察・調査会」を実施する。

(6) 小学校理科授業サポートの実施

サイエンスアドバイザーを教育研修センターに2名配置し、小学校理科授業に関する相談等を受け、教材の提供や学校訪問により、観察、実験の指導方法について具体的な支援を行う。



宮崎サイエンスキャンプ（最先端科学技術研修）の様子

○自立した社会人・職業人を育む宮崎キャリア教育総合推進事業（学校政策課）

13百万円

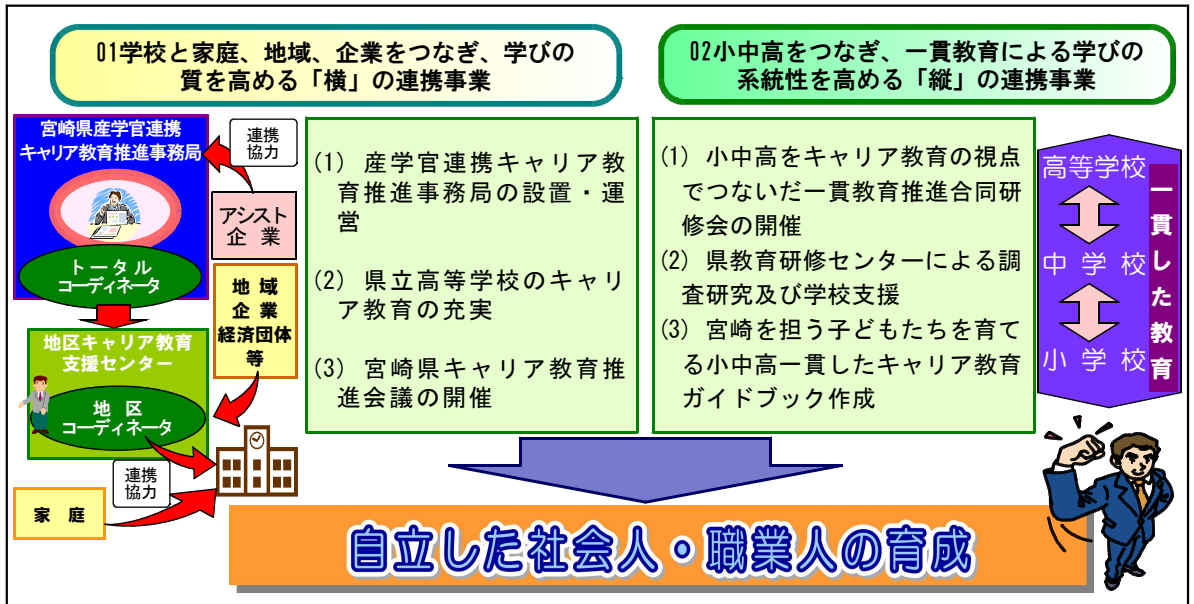
社会的職業的自立の基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育を、小・中・高等学校で推進・充実することにより、自立した社会人・職業人としてたくましく社会を生き抜く児童・生徒の育成を図る。

(1) 学校と家庭、地域、企業をつなぎ、学びの質を高める「横」の連携事業

- ① 産学官連携キャリア教育推進事務局の設置・運営
 - ・ 県全体のキャリア教育の推進を図るトータルコーディネータと、パイロット地区を担当する地区コーディネータを配置する。
 - ・ コーディネータが地域の企業や人材を活かした教育活動の支援・指導を行う。
 - ・ 学校と家庭や企業との協力体制づくりのための協議会の開催や啓発活動を行う。
- ② 県立高等学校のキャリア教育の充実
 - ・ インターンシップの実施や地域人材を活かした外部講師の招へいを行う。
 - ・ 普通科高校におけるキャリア教育推進のための研修会を実施する。
- ③ 宮崎県キャリア教育推進会議の開催
 - ・ 産学官の代表による、本県のキャリア教育を推進するための会議を開催する。

(2) 小中高をつなぎ、一貫教育による学びの系統性を高める「縦」の連携事業

- ① 小中高一貫教育推進合同研修会の開催
 - ・ 小中高をキャリア教育の視点でつないだ一貫教育の普及・推進を図る研修会を開催する。
- ② 県教育研修センターによる調査研究及び学校支援
 - ・ 小中高の系統性のあるキャリア教育推進のために、調査研究や校内研修のサポートを行う。
- ③ 宮崎を担う子どもたちを育てる小中高一貫したキャリア教育ガイドブック作成
 - ・ 一貫したキャリア教育の在り方や、宮崎の課題（高齢社会、医師不足等）を取り上げた授業事例を紹介したガイドブックを作成する。



⑨ 県立学校「教育の情報化」推進事業（学校政策課）

4 百万円

平成24、25年度において、普通科高校を中心に整備したタブレットと無線LANの活用環境を、専門高校、定時・通信制高校に拡げるため、同様の整備を行うとともに、特別支援学校に無線LAN環境の整備を行い、ICTを活用した教育の全県的な推進を図る。

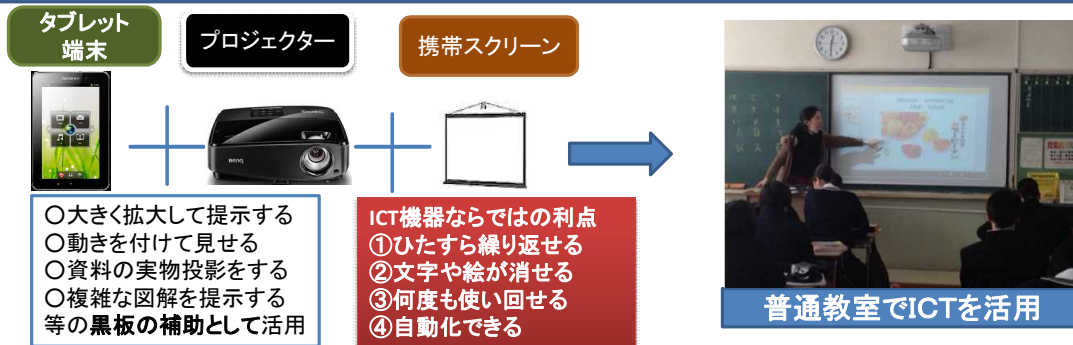
(1) 高等学校 ICT 環境整備

専門高校、定時・通信制高校等への教員の教材提示、生徒の協働学習用のタブレット及び普通教室無線LANの整備

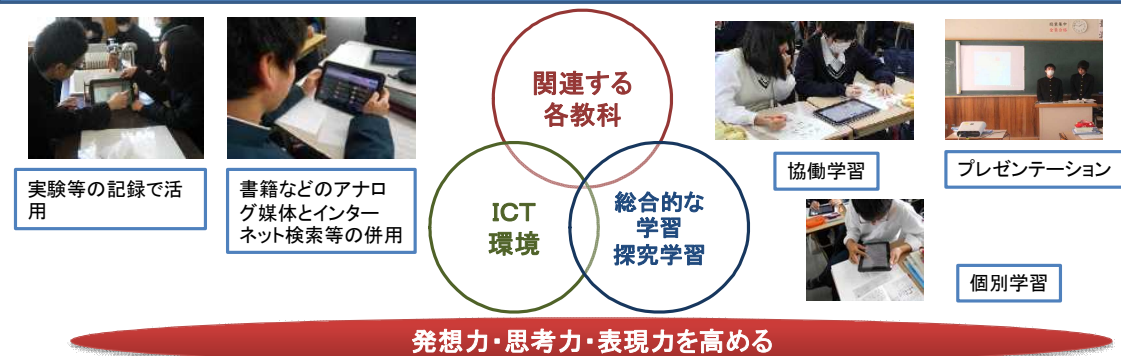
(2) 特別支援学校 ICT 環境整備

既設タブレット用の移動式無線LANの整備

教科指導でのICT活用イメージ1: 教員が授業で活用する



ICT活用イメージ2: 生徒が総合的な学習や探究学習で活用する



⑩ 高校生グローバル・リーダー育成支援事業（学校政策課）

3 2 百万円

急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

(1) 生徒が主体的に取り組む国際的な社会問題などの課題研究を中心とした教育課程の開発・実践

(2) 英語によるグループワーク、ディスカッション、プレゼンテーション等の実施

(3) 海外の高校や大学と連携した現地調査や現地での成果発表等の実施

(4) 外国人生徒・留学生の受け入れによる合同発表会等の実施

(5) 大学等との連携による帰国・外国人教員の活用

○「いじめ・不登校」のない夢・心を育む学校づくり推進事業（学校政策課）

15百万円

学校におけるいじめ・不登校をはじめ、様々な生徒指導上の諸問題の解決へ向けた支援を行うスクールソーシャルワーカーやスクールアシスタントを配置し、各学校の教育相談体制の充実及び学校教育活動の支援等を行う。

＜教育相談体制の充実＞

- ① スクールソーシャルワーカーの配置
スクールソーシャルワーカー（7名）及びスーパーバイザー（1名）の配置
- ② スクールアシスタントの配置
スクールアシスタント（39名）を効果的な活用を行う市町村に配置
- ③ スクールソーシャルワーカー・スクールアシスタント合同連絡協議会の開催
スクールソーシャルワーカーとスクールアシスタントの情報交換

※ 「スクールソーシャルワーカー」

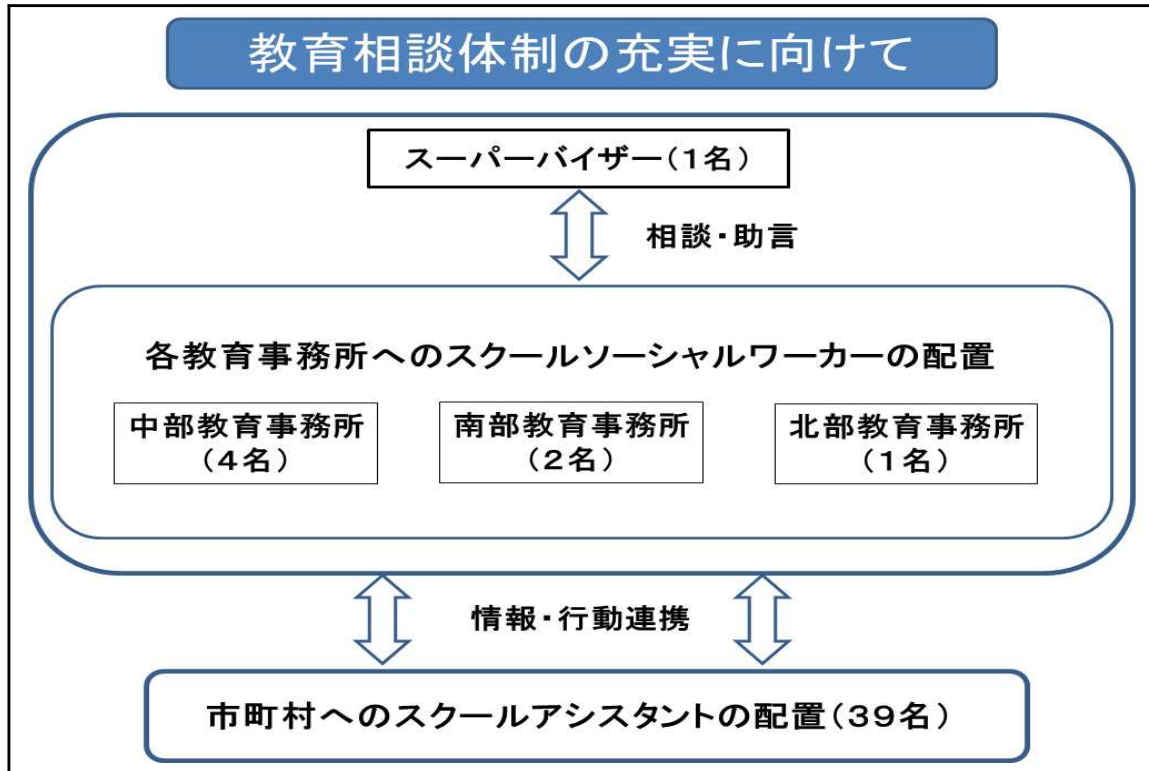
社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者のほか、教育と福祉の両面に関して、専門的な知識・技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において活動経験の実績等がある者に委嘱し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや、保護者、教職員等に対する支援・相談等を行う。

※ 「スーパーバイザー」

スクールソーシャルワーカーとしての十分な実績を有する者から委嘱し、県内のスクールソーシャルワーカーに対する指導・助言や県内の活動状況のとりまとめを行う。

※ 「スクールアシスタント」

教職経験者や青少年団体指導者など地域の人材の中で、青少年の健全育成に深い関心と熱意がある者から委嘱し、学校教育活動の支援や学校と家庭、地域社会との連携を行う。



○県民総ぐるみ「学び」推進事業（生涯学習課）

54百万円

県民が生涯にわたる自らの「学び」により得た知識・技能等を、「学校支援」や「地域社会等」で活用する体制づくりを進めるとともに、「学校支援ボランティア」としての参加促進を図るための積極的な広報・啓発を展開し、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む「県民総ぐるみによる教育の推進」のより一層の充実を図る。

(1) 「県民総ぐるみによる教育の推進」のための広報・啓発

「子どものために『わたしも一役』」運動の普及・啓発や地域人材の育成を行うとともに、学校・家庭・地域や企業・市民団体等と連携し、子どもの教育支援への県民の参加促進を図る。

(2) 県民の学びを生かす活動を推進する取組

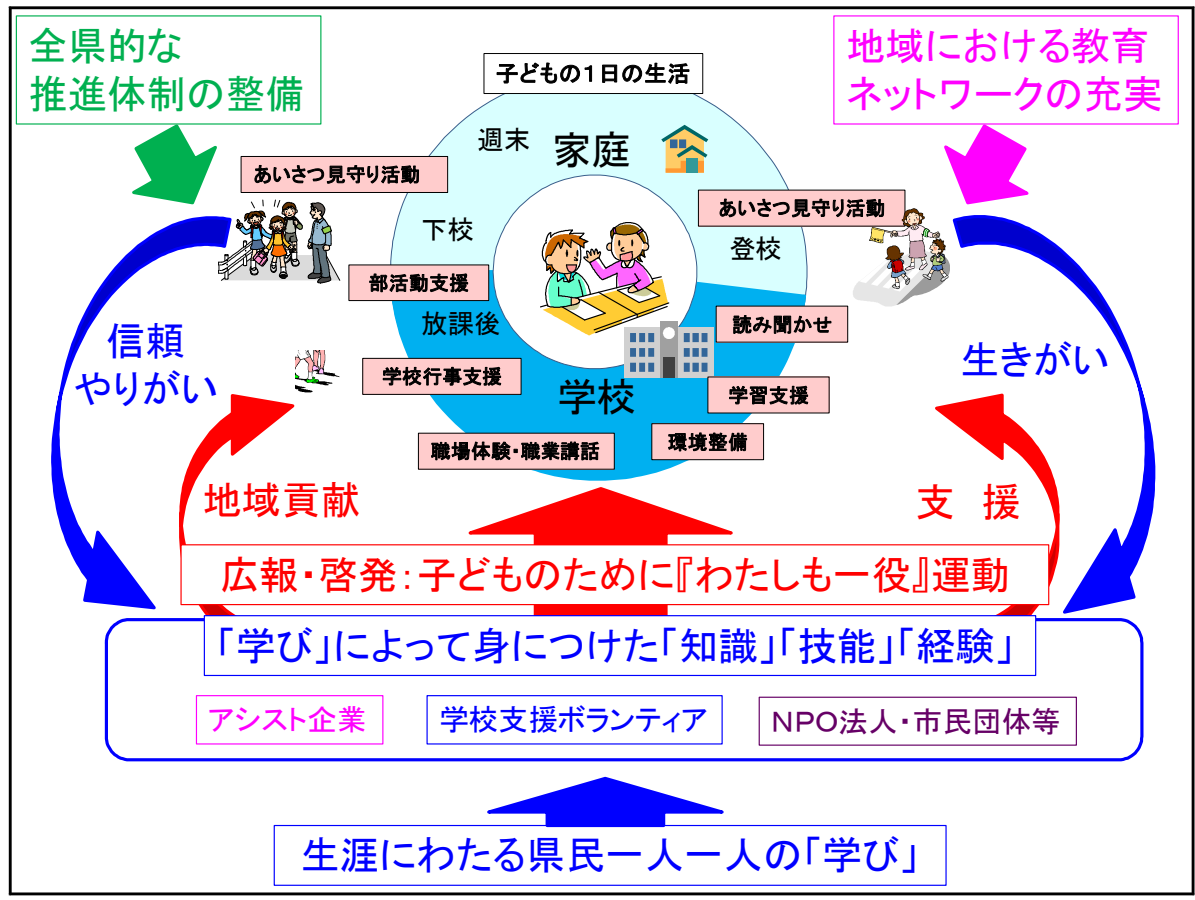
子ども教育支援活動の全県的な推進体制を整備し、活動充実に向けた方策を検討するとともに、地域におけるネットワークの構築に向けた協議や地域人材の育成、事業の普及・啓発を図る。

- ① みやざきっ子応援団会議の開催
- ② 県民総ぐるみ教育フェスティバルの開催や先進的な取組に対する顕彰
- ③ 地域教育ネットワーク会議の開催
- ④ コーディネーター、指導者等の育成及び研修会の実施
- ⑤ 教育支援を行う「アシスト企業」の活用に向けた取組の推進

(3) 地域の教育力を活性化する取組「学びのきずな子ども教育支援活動」

地域住民等の参画による「学校支援地域本部事業」「放課後子ども教室推進事業」及び「地域ぐるみの学校安全体制整備」を引き続き実施し、各地域の特性に応じたコーディネート体制を構築する。

・実施主体 市町村（補助率 国1／3、県1／3）



④地域ぐるみの「子育て・親育ち」応援事業（生涯学習課）

3百万円

親子のふれあい・絆づくりや基本的な生活習慣の基盤となる「早寝早起き朝ご飯」運動等の地域ぐるみの取組、さらに、父親、祖父母等を含めた「親の学び」の充実を通して、地域全体で家庭教育を支える環境づくりを推進し、家庭や地域の教育力の向上を図る。

(1) 親子のふれあい・絆づくりの推進

- ① 地域の人たちとの交流を通じた親子の絆づくり（「家庭の日」の活用等）
モデル地区において地域の特色を生かした親子のふれあい活動を実施する。
- ② イクメン・イクジイ等の家庭教育への参加促進
期待される父親の役割、祖父母の立場からのサポートの在り方等を学ぶ講座を実施する。

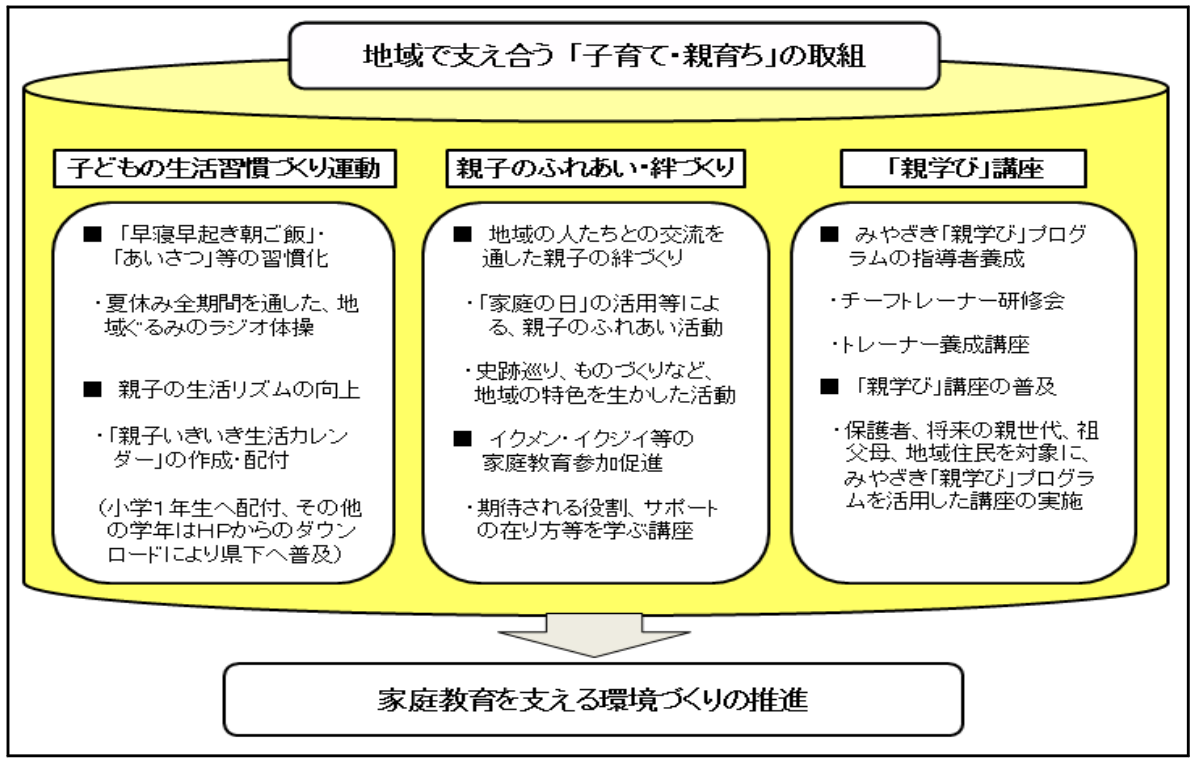
(2) 子どもの生活習慣づくり運動の推進

子どもの健やかな成長に欠かせない基本的な生活習慣の定着を図る。

- ① 早寝早起き朝ご飯、あいさつ等の習慣化
モデル地区において夏休み全期間に実施する地域ぐるみのラジオ体操を通して、早寝早起き朝ご飯、あいさつ等の習慣化を図る。
- ② 親子の生活リズムの向上
「親子いきいき生活カレンダー」を作成し、小学1年生に配付する。その他の学年は、ホームページからのダウンロードにより、生活リズム向上の県下への普及を図る。

(3) みやざき「親学び」プログラムを活用した「親学び」講座の推進

- ① チーフトレーナー研修会の実施
みやざき「親学び」プログラムを指導するトレーナーのリーダーとなる、チーフトレーナーを育成する。
- ② トレーナー養成講座の実施
チーフトレーナーが講師となって、みやざき「親学び」プログラムを県内に広く普及するためのトレーナーを各地区で養成する。
- ③ 「親学び」講座の実施
保護者や地域の大人が集まる様々な機会をとらえ、みやざき「親学び」プログラムを活用した講座を実施する。



●子ども読書活動推進事業（生涯学習課）

5百万円

子ども読書活動の関係者が総合的な読書推進の技法等を学ぶとともに、子ども時代の読書の重要性について啓発することにより、さらなる子どもの読書活動を推進し、情報を評価、活用する力を育成する。

(1) 子ども読書活動の推進

- ① 子ども読書活動推進委員会の開催
- ② 「家庭読書：家読（うちどく）」に関するパネル・セット作成、展示資料整備及び県内公共図書館・学校図書館の巡回展示

(2) 読書活動推進に関する研修の充実

- ① 公共図書館職員等を対象とした研修の実施（5回連続講座）
- ② 児童サービス専門職員の養成

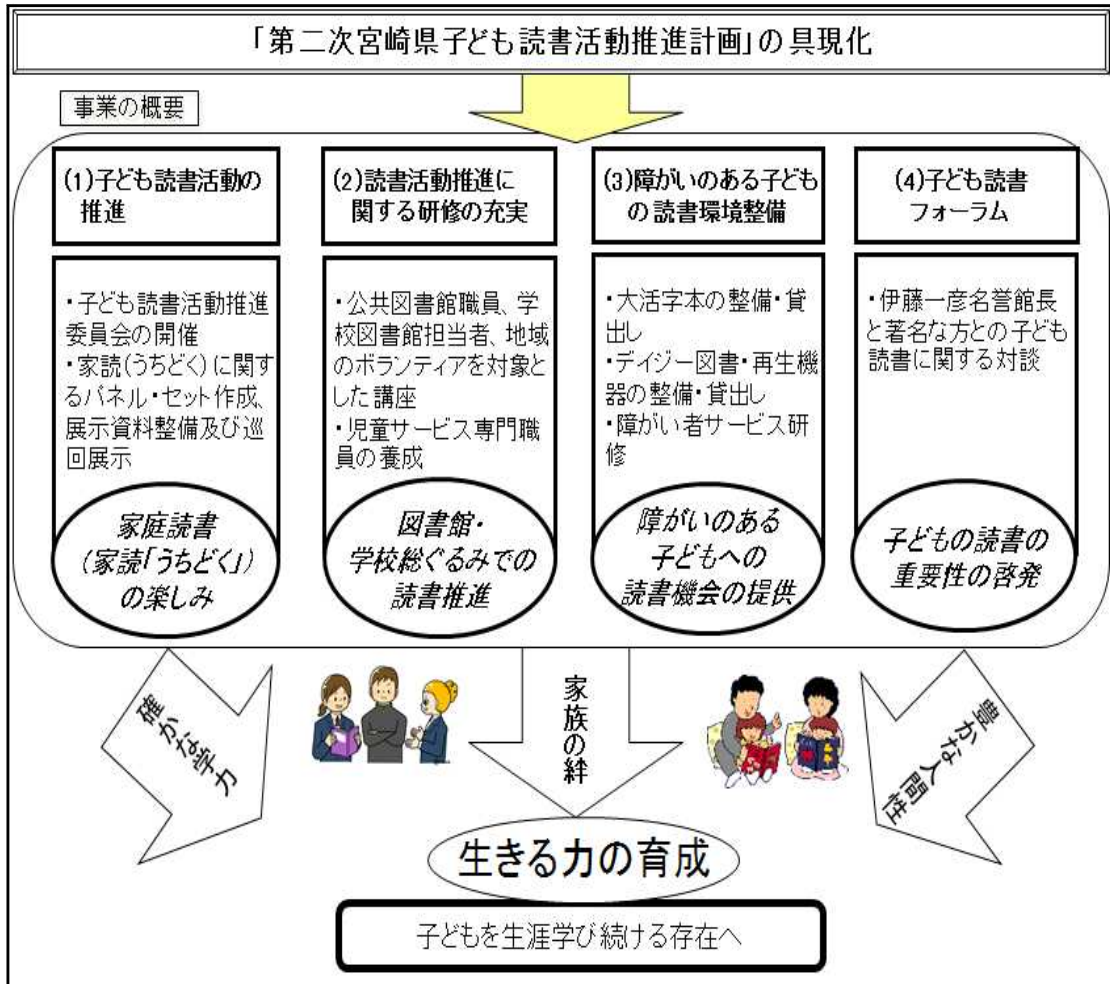
(3) 障がいのある子どもの読書環境整備

- ① 大活字本の整備・貸出し
- ② デイジー図書・デイジー再生機器の整備・貸出し
- ③ 障がい者サービス研修の実施

※ 「デイジー図書」
視覚障がい等のある方のための音声録音図書

(4) 県民の読書活動啓発のための子ども読書フォーラム

伊藤一彦名誉館長と著名な方との子どもの読書に関する対談の実施



⑨みやぎきの次代を担う「青年の人材育成プロジェクト」事業（生涯学習課）

2百万円

県内の青年に対し、社会参画につながる学習機会と場の提供を行い、次代を担う実践的リーダーの養成、関係組織や団体、グループ等とのネットワークづくりなどを進めるとともに、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」等、必要な能力の向上を図る。

(1) 宮崎の青年結集会議の開催

県内で青年活動を行っている団体等の代表による会議を開催し、本事業推進に係る事業の方向性やこれからの宮崎の青年活動の在り方などを協議するとともに、各団体等の横のつながりを深める情報交換を行う。

(2) 人材発掘・人材育成・ネットワーク構築

① 「青年の資質向上」講座

県内外で活躍する宮崎人や著名な地域活動家などの体験談等の講演会や、「企画力」「マネジメント力」などのスキルを学ぶ研修を実施する。

② 「出会い・発見」研修会

青年団体等の相互理解や交流の広域化を図るために、農林水産業体験や企業体験などの社会体験活動を実施する。

(3) 「明日の宮崎を考える」フォーラムの開催

青年団を中心とした実行委員会を編成し、次代の宮崎を担う県内の青年の力が結集した姿を県民にアピールするフォーラムを、青年自らが企画・立案、運営して開催する。

みやぎきの次代を担う「青年の人材育成プロジェクト」事業

宮崎の青年結集会議

県内青年活動団体等の代表により、これからの宮崎の青年活動の在り方などを協議する

「人材発掘」「人材育成」「ネットワーク構築」

「青年の資質向上」講座

「出会い・発見」研修会

青年による「明日の宮崎を考える」
フォーラム

実行委員会

県

市町村・
企業など

宮崎の青年の活力創出

地域の活性化

㊦ 「わがまち」いきいきアートプロジェクト事業（生涯学習課） 5百万円

中山間地域において、アーティストによる独自の視点や発想を活用し、間伐材や竹材、里山などの地場資源に着目した現地展開型の創作活動を実施することにより、地域の活性化と県民が文化に親しむ機会の一層の充実を図る。

- (1) アーティスト、美術館スタッフが地域に滞在し、住民や関係団体と連携しつつ企画から制作、展示、鑑賞に至るまでの一連の活動を公的施設等を利用して実施する。
- (2) 美術館所蔵の名作の出張展示を行う「旅する美術館（タビビ）」、国内外の名品を鮮明な映像で紹介する「移動ハイビジョンギャラリー」を併せて実施する。

○ 「旅する美術館」（タビビ）事業（生涯学習課） 2百万円

より多くの県民が、県内の各地域で本物の美術作品に触れることができるよう、県立美術館収蔵作品による展覧会を実施する。

また、県立図書館、県総合博物館等と連携し、関連資料の展示などを行い、県民が文化に親しむ機会の拡充を図る。

- (1) 複製や映像ではない本物の作品による展覧会を、県内各地域の公的施設等で開催する。
- (2) 展覧会では美術館職員が作品解説を行う。
- (3) マグネットや積み木などを使った子ども向けのグッズを活用した参加型のイベントを実施する。
- (4) 県立図書館、県総合博物館等とも連携して、各館が所蔵する関連資料（図書館：図録、画集、伝記等 博物館：各種標本等）の展示を行う。

② 産業と雇用の核となる人財の育成

⑨地域人づくり事業（労働政策課 地域雇用対策室）

764百万円

地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大を通じて「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進する。

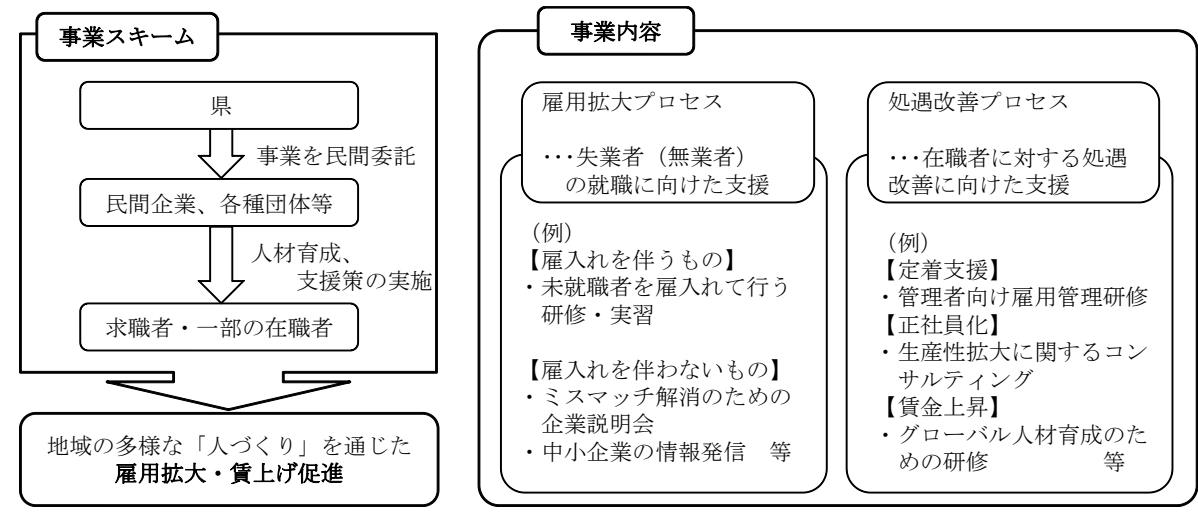
(1) 雇用拡大プロセス

未就職卒業者や、結婚・出産による離職から再就職を希望する女性求職者等の失業者に対して、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う。

また、人材を求める企業と求職者とのマッチングを行う合同説明会等の就職へ向けた支援を行う。

(2) 処遇改善プロセス

非正規労働者の正社員化や販路拡大等の事業者の取組を支援することにより、在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を図る。



⑩緑の青年就業準備支援事業（森林経営課）

20百万円

林業への就業に向け、将来的には林業経営を担いうる有望な人材として期待される青年に対し、林業就業に必要な研修を行うとともに、安心して研修に専念できるよう支援を行う。

(1) 研修事業

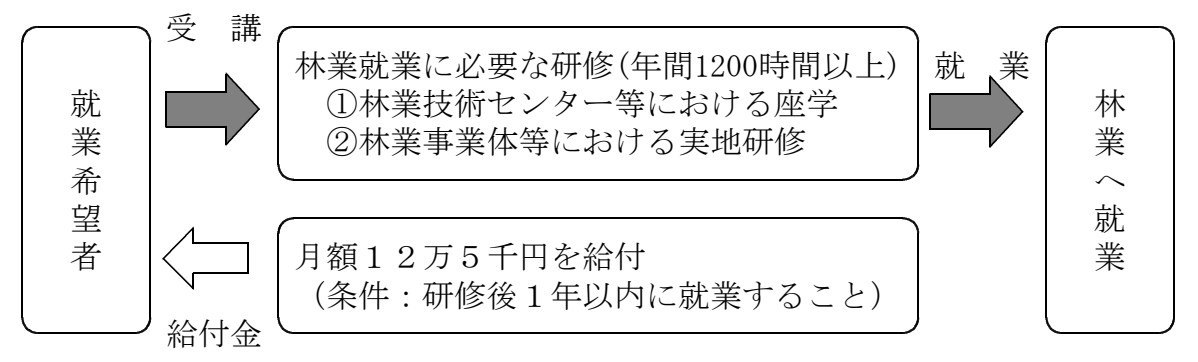
林業就業に必要な知識や技術を習得するための研修を実施

(2) 給付金事業

上記研修を受ける者に対し、支援金を給付

(3) 推進事業

給付事務、普及指導活動の実施



㊦林業技術者育成強化事業（森林経営課）

3百万円

林家や森林組合等林業事業体、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に応じた林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、林業の振興を図る。

- (1) フォレスター養成研修
フォレスターの役割を担う林業普及指導員を国の技術研修等へ派遣する。
- (2) 林業経営者養成研修
林家等を対象に低コスト林業技術やしいたけ及び木炭生産技術等に関する研修を実施する。
- (3) 市町村職員等養成研修
森林・林業に関する管理者としての養成研修を実施する。



フォレスター養成研修



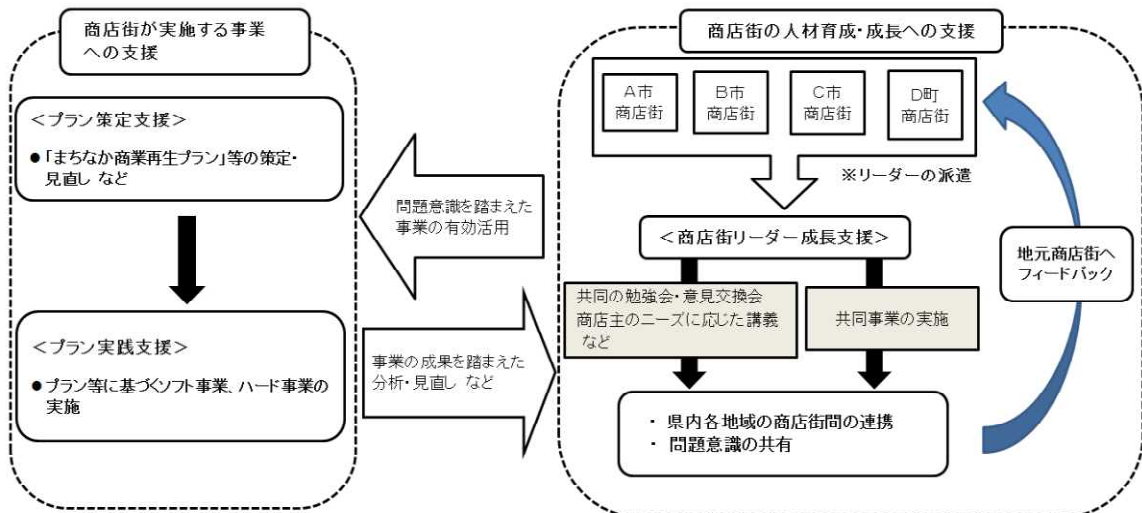
しいたけ生産技術研修

㊧まちなか商業再生支援事業（商工政策課）

10百万円

商店街等による「まちなか商業再生プラン」策定や、商業者と多様な主体が連携して実施する賑わい創出のための取組・社会的課題解決に向けた取組等の「まちなか商業再生実践」を支援することにより商店街の賑わいを取り戻し、コミュニティ機能の再生を図る。

また、まちづくりを担う若手リーダーの勉強会、ネットワーク化や商店街が連携して取り組む共同事業を通じて、その成長を支援し、成果を全県的にフィードバックすることにより、商店街全体の活性化を図る。



⑨ 「未来を担うみやざきの起業人」 応援事業（産業振興課）

5百万円

中小企業の新規創業・新事業創出により、本県の中小企業の活性化を図るため、宮崎商工会議所に設置した「みやざきスタートアップセンター」を通じて、新規創業者やベンチャー企業に対し経営戦略から商品・サービスのブラッシュアップや販路開拓まで、一貫した支援を行う。

(1) セミナー

新規創業者やベンチャー企業を対象に、経営理念・経営戦略から戦術までを学べるレベル別の選択式セミナーを行う。

(2) ビジネスプランコンテスト

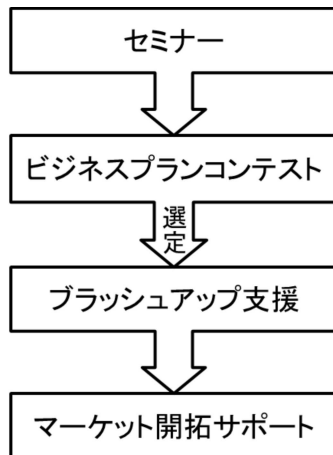
独自の商品・サービスを持っている企業を公募し、優良な商品・サービスを持っている企業を選定するビジネスプランコンテストを行い、優秀なビジネスプランを「一般」、「女性」、「シニア」の分野ごとに表彰する。

(3) ブラッシュアップ支援

ビジネスプランコンテストで選定した企業に対し、専門家による商品・サービスのブラッシュアップや事業PRなど、様々な支援を行う。

(4) マーケット開拓サポート

ビジネスプランコンテストで選定した企業に対し、商品・サービスを販売する地域において、テストマーケティングや商社経験者等による営業同行などの販路開拓支援を行う。



ビジネスプランコンテスト

㊦就活アシスト！わかもの人財育成事業（労働政策課 地域雇用対策室）

40百万円

高い失業率や離職率、多数のフリーターやニートの存在など厳しい環境にある若年者等に対する就職支援を強化し、職業観を持った人財の育成や適切なマッチングへと繋げることで、県内中小企業を支える人財づくりを推進する。

(1) ヤングJOBサポートみやざき運営強化事業

ヤングJOBサポートみやざきに相談員を配置し、若年者に対して就職支援のための相談やセミナーを実施する。

(2) ヤングJOBサポートみやざき施設管理事業

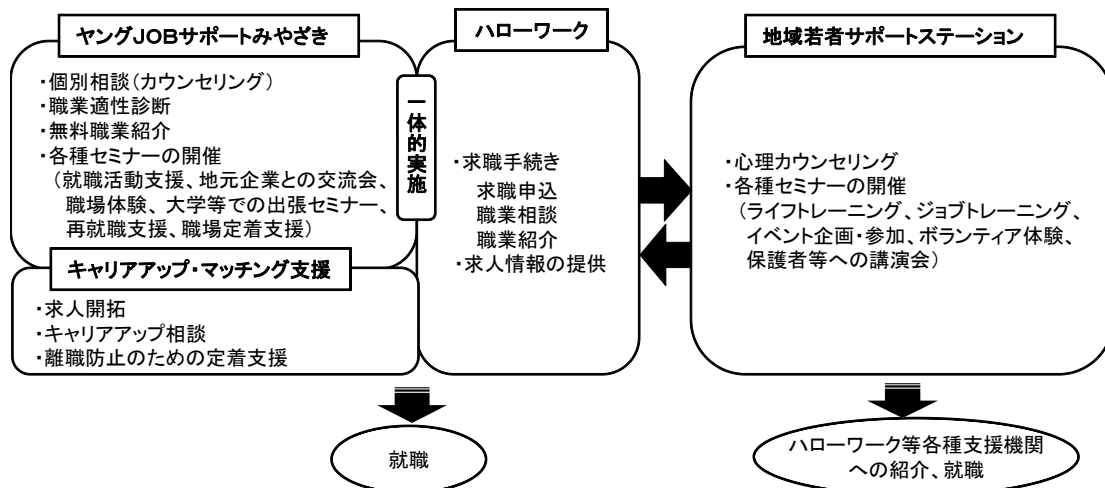
ヤングJOBサポートみやざきがハローワークと連携し、一体的に若年者の就職支援を実施する。

(3) キャリアアップ・マッチング支援事業

マッチング支援員が企業を巡回して求人開拓を行うとともに、求職者に対するキャリアアップ相談やマッチング支援を実施する。また企業に対して社員の離職防止のための定着支援等を行う。

(4) 若年者自立支援推進事業

国が設置する地域若者サポートステーションにおいて、臨床心理士による心理カウンセリング等を行う。



○出会い応援！県内就職サポート事業（労働政策課 地域雇用対策室） 38百万円

若年者等の県内への就職を促進することにより、県内企業の産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。

(1) 県内企業インターンシップ等推進事業

大学生等に県内中小企業の魅力をより理解してもらうために、県内企業等におけるインターンシップ支援や県内企業見学会（バスツアー）、県内企業の紹介サイトの運営、県内中小企業の採用力強化のためのセミナーの開催等を実施する。

(2) 県内就職説明会開催事業

若年者等と県内企業との出会いの場を提供するため、県内6会場（宮崎、都城、延岡、日南、小林、日向）において、県内企業を集め、就職説明会を開催する。

(3) 雇用推進員設置事業

各地域の地場企業等に対する情報収集・提供や雇用の掘り起こし、就職説明会の周知等のため、宮崎・日南・都城・延岡の各就職相談支援センターに雇用推進員を配置する。

○次世代の担い手育成支援事業（地域農業推進課）**26百万円**

担い手の減少が一層加速する中、地域自らが担い手を確保・育成する体制を構築することが喫緊の課題となっていることから、地域農業の将来像を明確にしながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進する。

(1) 担い手育成体制づくり強化

- ① 法人化に向けた支援
- ② 集落営農の組織化支援

・実施主体 宮崎県担い手育成総合支援協議会（補助率 定額）

(2) 新規就農者受入活動強化

- ① 新規就農者の参入支援
- ② 産地・集落の核となる青年農業者の育成

・実施主体 宮崎県農業振興公社（補助率 定額）

(3) 担い手の確保育成

地域連携推進員の配置や新規就農予定者の研修等

○みやざき未来の漁業担い手確保育成対策事業（漁村振興課）**4百万円**

本県の水産生産力と漁村活力の維持を図るため、国の「就業準備給付金制度」と連携した漁業研修の充実や研修終了後の適正なマッチング、並びに着業後も地域全体でフォローアップする体制を構築し、意欲ある新規漁業就業者の確保・育成・定着を図る。

(1) 漁業担い手確保事業

県漁業就業者確保育成センターにおける就業相談を支援するとともに、漁業体験研修等を実施

・実施主体 県漁業協同組合連合会（補助率 1／3）

(2) 漁村リーダー育成事業

漁村地域における新規就業者受け入れ体制の充実を図るため、漁業士等の漁村リーダー・スキルアップ研修を実施

・実施主体 県漁業士会（補助率 1／3）

(3) 水産業改良普及高度化事業

漁村地域や新規就業者に対するトータルサポートを担う水産業普及指導員の資質向上を図る。

㊦ “宮崎の養豚” 人材育成強化対策事業（畜産振興課）

27百万円

本県の基幹産業である養豚の活性化を図るためには、これからの“宮崎の養豚”を担う人材を育成・確保することが喫緊の課題であることから、技術員や生産農家をはじめ、養豚関係団体などを対象にした研修カリキュラムの構築を促進するため、宮崎大学農学部にて飼養衛生管理技術の実習・研修を行う畜舎等を整備する。

研修施設整備事業

繁殖・肥育豚舎及び堆肥舎の整備、作業用機械の導入

・実施主体 国立大学法人宮崎大学（補助率 1/2）

“宮崎の養豚”を担うプロフェッショナルの育成

養豚研修施設をつくる

- 繁殖・肥育豚舎 1棟
- 堆肥舎 1棟
- 作業用機械 1台



※ 宮崎大学農学部で、繁殖雌豚を常時飼養

I 養豚研修カリキュラムをつくる

- 実習・研修教育課程の整備、受講対象者の明確化

II 養豚後継者及び技術員を育てる

- 実習・研修の実施、意見交換会の開催

“宮崎の養豚”日本一を目指して

養豚産業競争力の強化と雇用の創出による地域の活性化

㊦地域産業を支える元気な担い手育成事業（学校政策課）

7百万円

地域産業界との連携を強化し、市場や現場で通用する商品開発や技術の習得を目指した本物志向の取組を推進することにより、生徒の実践力や柔軟な発想力を培うとともに、仕事への高い志と専門性を育むなど、即戦力として必要とされるプロ意識を備えた地域産業と雇用の核となる人材の育成を目指す。

(1) プロ意識を育む取組

地域ニーズや地域課題解決に対する生徒の専門力と創造性を生かした実践的な取組

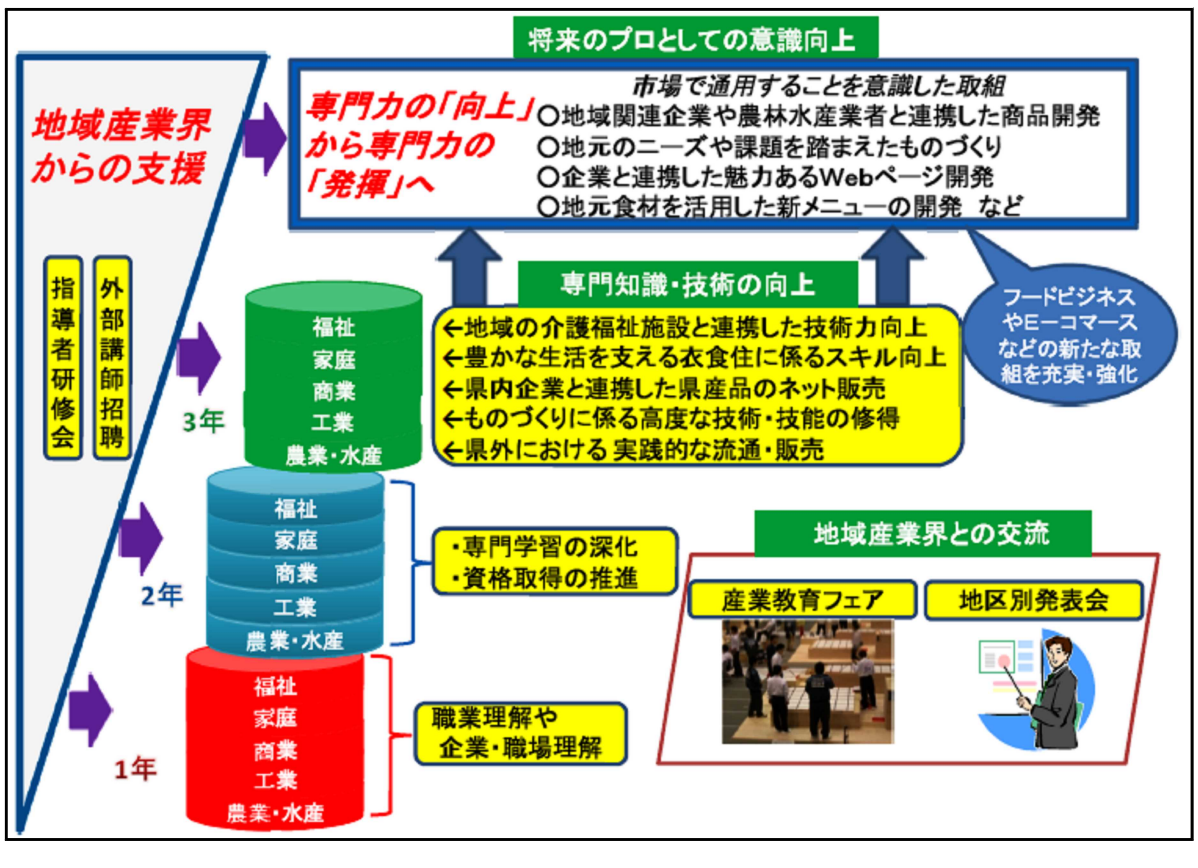
- 〈例〉
- ・地域関連企業や農林水産業者と連携した新商品開発
 - ・地域の課題やニーズを踏まえたものづくり
 - ・企業と連携した魅力あるWebページ開発
 - ・地元食材を活用した新メニューの開発 など

(2) 専門知識・技術を高める取組

- ① 先端技術の習得や高度資格取得、産業現場の実態に即した学習など、生徒の専門力を高めるための専門家による講義・演習、技術指導等の実施
- ② 専門教科の職員を対象とした指導力向上を図るための研修会の開催

(3) 地域産業界との交流を深める取組

- ① 企業や職場への理解を深める取組
- ② 専門学科の成果の発信及び取組への理解を得るための生徒研究発表会等の開催



㊦ 高校生の夢実現！就職サポート事業（学校政策課）**19百万円**

高校生の職業意識を高めるとともに、求人と求職のマッチングを促進し就職後の職場定着を図るため、丁寧な進路相談や職場訪問による情報収集等を行う高卒就職専門員を配置し、計画的・組織的な指導体制の確立と指導内容の充実を図る。

〔高卒就職専門員の内容〕

(1) 資格

一般企業等の元人事担当等の経験者

(2) 職務内容

教員の求人開拓等の支援

- ・ 企業等を訪問し、就職に関する情報の収集、提供及び新規求人開拓
- ・ 就職後の定着指導と早期離職に関する情報収集
- ・ 生徒や保護者を対象とした進路相談や進路セミナーの開催
- ・ ハローワークとの連携
- ・ インターンシップ等、産業界と学校とが連携した指導を円滑に推進するためのコーディネート

㊧ 看護職を目指す方に向けたポータルサイトの開設（医療薬務課） ゼロ予算施策

県ホームページに「看護職を目指す方へ」のコーナーを設け、看護職になるための進路選択や、仕事内容、研修情報など、看護職に関するあらゆる情報を発信し、県民の理解を促進する。

③ 女性の一層の活躍と高齢者の生涯現役に向けた支援

○女性のチャレンジ応援事業（生活・協働・男女参画課）

3百万円

一人ひとりが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を図るため、様々な分野における女性の参画を促進し、意欲と能力のある女性が社会で活躍することが可能となるよう、女性の再就職や起業、キャリアアップ等に関する情報提供や相談事業等を実施する。

(1) 女性のチャレンジ応援

女性のチャレンジに関する相談・情報提供窓口の設置や支援講座の実施及びホームページ等を活用した女性のチャレンジ情報の提供を行う。

(2) 女性のチャレンジ表彰

県内の様々な分野で活躍する女性を表彰し、ロールモデルとして広く紹介する。



女性のチャレンジ応援講座



女性のチャレンジ表彰

◎地域消防防災活動支援事業（消防保安課）

20百万円

風水害や地震等の災害から県民を守るため、消防団や緊急消防援助隊、また女性団員等の活動に必要な資機材の整備を支援するとともに、全国の消防機関からなる緊急消防援助隊の本県隊の訓練への支援に加え、他県部隊の参加等による訓練を実施し、広域応援体制の構築による災害対応力の強化を図る。

(1) 消防防災活動資機材整備事業

災害防ぎょ用資機材、災害活動用資機材 等

・事業主体 市町村（補助率 1/3、1/4）

(2) 緊急消防援助隊活動資機材整備事業

救助用資機材、テロ対策用資機材 等

・事業主体 市町村（補助率 1/3、1/4）

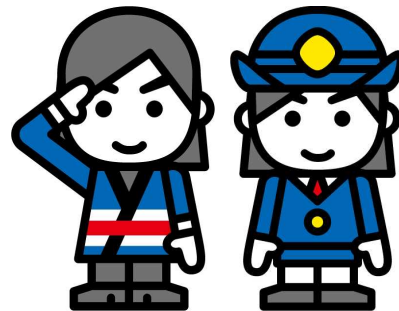
(3) 女性消防団活動資機材整備事業

研修用視聴覚資機材、訓練用資機材 等

・事業主体 市町村（補助率 1/3）

(4) 消防の広域応援体制の強化

緊急消防援助隊合同訓練等



○病院内保育所運営費補助金（医療業務課） **31百万円**

医療機関が職員のために保育施設を運営する事業に補助することにより、女性医師や看護職員等の離職防止及び未就業者の再就業促進を図る。

- ・実施主体 院内保育所を設置している法人（補助率 2／3以内）

◎元気なみやざきを支えるシニアパワー創出事業（長寿介護課） **1百万円**

団塊の世代を中心とした高齢者が、豊富な知恵や経験、技能、意欲などのシニアパワーを発揮して、社会を支える側として活躍する気運を醸成するための啓発活動に取り組む。

○元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（長寿介護課） **38百万円**

高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいづくりを支援することにより、高齢者がその持つ能力や経験を十分に発揮し、生き生きと活躍する社会の実現を通じて、地域・社会全体の活性化を図るとともに、明るい長寿社会づくりを促進する。

- (1) 元気な高齢者が活躍する場づくり支援事業
シニアインターンシップの実施、シニア・団塊世代応援フェアの開催、インターネットを活用した社会参加情報の発信等を行う。
 - (2) 宮崎ねりんピック交流大会事業
全国健康福祉祭の予選会を兼ねるスポーツ・文化交流大会である宮崎ねりんピックを開催する。
 - (3) 全国健康福祉祭派遣事業
宮崎ねりんピック交流大会で優秀な成績を収めた者を宮崎県選手団として全国健康福祉祭へ派遣する。
 - (4) ねりんフェスタ開催事業
みやざきシニアパワー章授与式、心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会表彰式、高齢者の社会参加をテーマとした講演等を行う。
 - (5) 長寿社会推進センター運営支援事業
長寿社会推進センターが円滑に事業を行うために必要な体制を整備する。
- ・実施主体 社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会（補助率 (1)～(4) 1／2 (5) 10／10）

○生涯を通じた女性の健康支援事業（健康増進課） **9百万円**

生涯を通じた女性の健康の保持増進の充実・強化を図るため、思春期健康教育の実施や気軽に相談のできる健康支援センターを運営する。

- (1) 女性の健康支援センター（女性専門相談センター・不妊専門相談センター）の運営
 - ① 女性専門相談「スマイル」：女性の心身の健康についての相談を実施。
 - ② 不妊専門相談「ウィング」：不妊症、不育症等に関する専門相談を実施。
 - (2) 思春期健康教育
ピア・カウンセラーによるピア・カウンセリング講座[※]、助産師等による思春期健康教育
 - (3) 中高年期にある女性への支援
中高年期女性への健康教室・仲間づくり
 - (4) 家族計画及び避妊指導調査研究事業
産婦人科医療機関による家族計画や避妊指導
- ※ 「ピア・カウンセリング講座」
高校生（中学生）が、同世代（大学生（ピア・カウンセラー））の仲間（ピア）と一緒に自分を見つめ、性について考える。

○保育対策等促進事業（こども政策課）

454百万円

市町村が実施する延長保育、休日保育、病児・病後児保育等に係る経費を補助することにより、多様な保育ニーズへの対応や子育て家庭の負担の軽減を図る。

(1) 事業内容

① 延長保育事業

残業や通勤距離の遠距離化など保護者のニーズに応じて開所時間を超えて実施する延長保育に必要な経費を補助する。

② 特定保育事業

パートタイム労働など保護者の就労形態の多様化や育児の孤立化に伴う子どもの保育需要の変化に対応する保育を実施する場合に必要な経費を補助する。

③ 休日保育事業

休日における保育を実施する場合に必要な経費を補助する。

④ 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

市町村が必要と認める認可外保育施設の保育従事者や調理担当者に対する健康診断に要する費用を補助する。

⑤ 病児・病後児保育事業

保護者の就労等により、病気の回復期にある児童を家庭で養育することが困難な場合に病院や保育所等で一時預かり、保育を実施するのに必要な経費を補助する。

(2) 事業主体

市町村（補助率 2 / 3）

○中小企業融資制度貸付金 創業・新分野進出支援貸付 (商工政策課 金融対策室)

733百万円

(融資枠： 2,200百万円)

起業意欲のある女性や55歳以上の方の個性や経験・能力を活かした開業の促進を図るため、「創業・新分野進出支援貸付」に保証料率を優遇した特別枠を設ける。

女性・シニア向け開業資金の保証料率を優遇

標準的な保証料率

年0.90%



女性・シニア向け

年0.75%

保証料率は融資対象者の経営状況に応じて変わる

㊦「未来を担うみやぎきの起業人」応援事業（産業振興課）〈再掲〉 5百万円

中小企業の新規創業・新事業創出により、本県の中小企業の活性化を図るため、宮崎商工会議所に設置した「みやぎきスタートアップセンター」を通じて、新規創業者やベンチャー企業に対し経営戦略から商品・サービスのブラッシュアップや販路開拓まで、一貫した支援を行う。

(1) セミナー

新規創業者やベンチャー企業を対象に、経営理念・経営戦略から戦術までを学べるレベル別の選択式セミナーを行う。

(2) ビジネスプランコンテスト

独自の商品・サービスを持っている企業を公募し、優良な商品・サービスを持っている企業を選定するビジネスプランコンテストを行い、優秀なビジネスプランを「一般」、「女性」、「シニア」の分野ごとに表彰する。

(3) ブラッシュアップ支援

ビジネスプランコンテストで選定した企業に対し、専門家による商品・サービスのブラッシュアップや事業PRなど、様々な支援を行う。

(4) マーケット開拓サポート

ビジネスプランコンテストで選定した企業に対し、商品・サービスを販売する地域において、テストマーケティングや商社経験者等による営業同行などの販路開拓支援を行う。

○警察庁舎維持管理関係工事費（警察本部会計課） 149百万円

県民生活に密着した警察活動と社会情勢の変化に対応した警察体制の確立を図るため、警察署や交番・駐在所等の執務環境の改善を行う。

この中で、女性警察官の積極的登用を踏まえ、「女性が働きやすい施設整備」も併せて推進する（88百万円）。

○ みやざき人財づくり基金の設置

●みやざき人財づくり基金設置事業（総合政策課）

2,000百万円

本格的な少子高齢・人口減少社会を迎える中で、本県の将来にわたる発展を担い、心豊かに暮らせる地域を支える多様な「人財」の育成を図るため、「みやざき人財づくり基金」を設置する。

- (1) 基金の総額
20億円
- (2) 事業実施期間
平成26年度から平成30年度まで（5年間）
- (3) 基金の対象事業
 - ① 人財の育成や活躍の支援に関する事業
 - ・未来を切り拓く次世代の育成への支援
 - ・産業や雇用の核となる人財の育成への支援
 - ・女性や高齢者等多様な人財の活躍に向けた支援 等
 - ② 人財の育成や活躍を支援するための拠点づくりに関する事業
 - ・宮崎県教育研修センターの改修